



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 4415 URL https://broad-e.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,834	15.6	△19	—	△154	—	△120	—
2021年12月期第3四半期	1,587	—	230	—	215	—	135	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△41.52	—
2021年12月期第3四半期	56.80	—

- （注）1. 当社は、2020年12月期第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、2021年12月期第3四半期の時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 2022年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,676	316	6.8
2021年12月期	4,455	2,122	47.6

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 316百万円 2021年12月期 2,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	—	330	—	120	—	60	—	20.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。
3. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細はP. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	2,915,200株	2021年12月期	2,899,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	70株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	2,903,922株	2021年12月期3Q	2,384,000株

(注) 当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月14日(月)に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が依然として鎮静化しておらず、その中で経済活動の制限が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの生活様式が浸透しつつあります。その一方、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による物価上昇など、いまだ予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社を取り巻くマンション業界におきまして、空室問題は大きな課題となっており、マンションの付加価値向上による他物件との差別化の需要はより大きくなってきております。そのため、引き続きマンションでのインターネット環境及びIoT環境が注目されており、需要が高まることを見込まれております。

当社においても、マンションの付加価値向上の一環として、全戸一括型インターネットシステム「B-CUBIC」及びIoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」の導入を検討されるお客様からのお問い合わせが増加し、また、新たな企業との提携に伴う顧客紹介の増加も見られました。

一方で、「BRO-LOCK」については、エントランスの無いような小規模アパートの顧客に現状のラインナップでは対応が難しいなどの課題も出現しました。このような、容易に付加価値向上のできる大規模マンションと、付加価値向上がしにくい小規模アパートとの格差は拡大する傾向があり、これら社会課題の解決に向けて、新サービス「BRO-LOCK Light」の提供開始及びリノベーション会社との提携によるエントランスリニューアルを含めた提案の強化を行いました。このような取り組みの結果、第4四半期の売上比重が高くなると想定しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準の適用の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,834,941千円(前年同期比15.6%増)、営業損失は19,258千円(前年同四半期は営業利益230,939千円)、経常損失は154,783千円(前年同四半期は経常利益215,973千円)、四半期純損失は120,567千円(前年同四半期は四半期純利益135,410千円)となりました。

今後もウィズコロナの新常態として、在宅勤務や在宅授業は定着していくと見込まれ、インターネット環境及びIoT環境の整備に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。また、小規模アパートの付加価値向上という社会課題解決に向けて、今後もこれらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,676,777千円であり、前事業年度末に比べ221,148千円増加いたしました。主な要因は売掛金が1,513,188千円、現金及び預金が604,871千円それぞれ減少したものの、前払費用が998,934千円、繰延税金資産が789,502千円、商品が310,500千円、流動資産のその他が109,010千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は4,360,698千円であり、前事業年度末に比べ2,027,750千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が196,739千円減少したものの、前受金が2,137,022千円、長期借入金(1年内返済予定含む)が120,075千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は316,079千円であり、前事業年度末に比べ1,806,602千円減少いたしました。これは収益認識会計基準の適用による期首利益剰余金の減少額1,687,019千円及び四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月14日)発表の「2022年12月期 第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,343	1,076,472
売掛金	2,035,497	522,309
商品	1,612	312,113
貯蔵品	1,557	11,276
前渡金	20,988	53,323
前払費用	35,636	1,034,570
その他	228	109,239
貸倒引当金	△4,427	△2,154
流動資産合計	3,772,436	3,117,151
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,569	45,798
車両運搬具(純額)	869	902
工具、器具及び備品(純額)	555,517	470,535
有形固定資産合計	583,956	517,236
無形固定資産		
ソフトウェア	14,886	13,057
その他	189	189
無形固定資産合計	15,076	13,247
投資その他の資産		
信託受益権	—	130,093
差入保証金	38,490	58,536
長期前払費用	2,384	7,723
繰延税金資産	43,275	832,778
その他	9,265	1,674
貸倒引当金	△9,255	△1,664
投資その他の資産合計	84,159	1,029,142
固定資産合計	683,192	1,559,626
資産合計	4,455,628	4,676,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,691	224,669
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	399,326	468,534
未払金	137,462	80,622
未払費用	6,409	6,987
未払法人税等	201,100	4,360
未払消費税等	54,999	—
前受金	27,438	2,164,460
預り金	11,163	7,978
賞与引当金	54,426	45,873
その他	272	579
流動負債合計	1,328,290	3,304,067
固定負債		
長期借入金	960,982	1,011,849
アフターコスト引当金	43,312	44,623
その他	362	158
固定負債合計	1,004,657	1,056,630
負債合計	2,332,947	4,360,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,951	751,485
資本剰余金	700,466	701,001
利益剰余金	671,263	△1,136,323
自己株式	—	△84
株主資本合計	2,122,681	316,079
純資産合計	2,122,681	316,079
負債純資産合計	4,455,628	4,676,777

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,587,561	1,834,941
売上原価	605,591	880,868
売上総利益	981,969	954,073
販売費及び一般管理費	751,030	973,332
営業利益又は営業損失(△)	230,939	△19,258
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	—	3,476
助成金収入	5,031	—
その他	3,444	1,323
営業外収益合計	8,483	4,809
営業外費用		
支払利息	12,790	10,040
債権売却損	5,896	38,218
支払手数料	2,500	86,190
その他	2,261	5,884
営業外費用合計	23,449	140,334
経常利益又は経常損失(△)	215,973	△154,783
特別損失		
固定資産除却損	3,245	—
特別損失合計	3,245	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	212,727	△154,783
法人税、住民税及び事業税	76,948	10,342
法人税等調整額	368	△44,557
法人税等合計	77,316	△34,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135,410	△120,567

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はイニシャルサービスとランニングサービスを別々の履行義務として、イニシャルサービスはサービス提供が完了した時点で収益を計上し、ランニングサービスはサービス期間に応じて収益を計上しておりましたが、原則としてイニシャルサービスとランニングサービスを一体の履行義務として認識し、両者をランニングサービスのサービス期間に応じて収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高は1,687,019千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の売上高は204,007千円減少し売上原価が101,921千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ102,086千円減少しました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。